



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日 東

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	40,710	28.3	9,631	40.5	9,736	42.2	6,368	59.0
29年3月期	31,719	21.4	6,856	34.0	6,848	35.7	4,005	45.3
(注) 包括利益	30年3月期		6,259百万円(62.6%)		29年3月期		3,850百万円(43.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	139.96	139.51	24.5	26.5	23.7
29年3月期	88.03	87.79	18.0	22.3	21.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 92百万円 29年3月期 30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,492	28,628	70.3	625.55
29年3月期	32,900	23,642	71.5	516.91

(参考) 自己資本 30年3月期 28,462百万円 29年3月期 23,519百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,458	△2,724	△1,339	25,505
29年3月期	7,597	△1,927	△1,387	20,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	27.60	27.60	1,322	31.3	5.6
30年3月期	—	0.00	—	46.50	46.50	2,227	33.2	8.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	56.60	56.60		35.1	

(注) 1. 配当性向の算定に用いる1株当たり当期純利益については、自己株式を除く株数で親会社株主に帰属する当期純利益を除いておりますが、この自己株式には株式給付信託(J-ESOP)分を含めて算定しております(2,399,000株)。実際にはこの株式についても配当を行うため、これを加味した配当性向は、29年3月期は33.0%、30年3月期は35.0%、31年3月期は37.0%となります。
 2. 当期の配当額につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照下さい。

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,550	19.3	5,400	12.2	5,443	11.4	3,823	12.6	84.02
通期	48,550	19.3	10,700	11.1	10,720	10.1	7,330	15.1	161.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	49,716,000株	29年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,215,803株	29年3月期	4,215,672株
③ 期中平均株式数	30年3月期	45,500,218株	29年3月期	45,500,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,437	33.7	9,029	37.7	8,978	39.3	6,268	64.6
29年3月期	23,520	31.6	6,559	45.4	6,443	43.3	3,807	44.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	137.77		137.33					
29年3月期	83.69		83.46					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,568	29,727	74.8	650.65
29年3月期	32,627	24,790	75.7	542.97

(参考) 自己資本 30年3月期 29,604百万円 29年3月期 24,705百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,300	19.5	5,037	11.2	3,557	10.0	78.18
通期	37,100	18.0	9,592	6.8	6,579	5.0	144.60

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
(4) 事業等のリスク	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 目標とする経営指標	P. 9
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	P. 9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(表示方法の変更)	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(企業結合等関係)	P. 23
(セグメント情報等)	P. 25
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の売上高は、主に国内の主要求人サイト及び人材紹介が順調に推移したことから、40,710百万円（前期比28.3%増）となりました。費用面は、売上高の増加に連動した会員獲得のプロモーション費用、業容拡大に伴う人件費、業務効率化に伴うアウトソース費用等が増加したものの、想定内の水準となりました。

これらの結果、営業利益は9,631百万円（前期比40.5%増）、経常利益は9,736百万円（前期比42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、6,368百万円（前期比59.0%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は、以下のとおりであります。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力サービスの「エン転職」、派遣会社向けサービスの「エン派遣」・「エンバイト」、人材紹介会社向けサービスの「ミドルの転職」ともに年度を通じて好調な結果となりました。

当社が目指す「入社後活躍」の考えに基づいた、差別化要素を持った機能やサイト運用、積極的なプロモーションが奏功し、広告を出稿する顧客企業へ高い応募効果を提供することが出来ております。これらの結果、主要求人サイトの売上高は前期を上回る結果となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、営業・コンサルタントに対する教育体制の強化、当社が保有する求職者データベースを活用したターゲット領域の拡大等が奏功し、生産性が向上いたしました。これらの結果、前期を上回る売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、前期に実施した組織体制の再強化により、当初想定よりもコンサルタントの生産性が早期に改善したこと等から、前期を上回る売上高となりました。

（海外子会社）

海外子会社は、順当な業績となり、中でも注力国であるベトナム子会社の成長が全体を牽引したことから、前期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は39,739百万円（前期比29.4%増）、営業利益は9,691百万円（前期比37.4%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には企業の人材活躍を支援する各種サービス、人事関連システムの提供等が属しております。

（人材活躍支援サービス、人事関連システム）

他の事業部門との連携を強化したこと、教育サービスと評価サービスの連動を進めたこと等から、人材活躍支援サービスは前期を上回る売上高となりましたが、人事関連システムを提供する子会社の売上高が前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,083百万円（前期比1.4%減）、営業利益は前期に発生していた新規事業関連費用の減少等により、30百万円（前期は176百万円の営業損失）となりました。

（次期の見通し）

当社グループが属する国内人材ビジネス市場の環境は、労働人口の減少や産業構造の変化等による人手不足の影響が大きく、企業の採用需要は高い状況が続くものと思われま。このような中、今後も当社グループは差別化要素を持った質の高いサービス提供による競争力向上に取り組むとともに、広告宣伝活動の強化を継続し、サービスの認知度向上や営業力強化のための人員増強、業務効率化等を推進いたします。また、事業環境が良好な時期に、当社グループ自身で新たな採用サービス及びその周辺サービスの開発や投資を強化してまいります。

以上のことから、通期の連結業績は売上高48,550百万円、営業利益10,700百万円、経常利益10,720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,330百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,591百万円増加し、40,492百万円となりました。

このうち流動資産は6,579百万円増加し、31,405百万円となりました。これは現金及び預金が5,277百万円、受取手形及び売掛金が1,094百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は1,012百万円増加し、9,087百万円となりました。これは、のれんが148百万円、投資有価証券が259百万円、長期貸付金が183百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ2,606百万円増加し、11,864百万円となりました。

このうち流動負債は2,448百万円増加し、10,982百万円となりました。これは未払金が991百万円、未払法人税等が506百万円、賞与引当金が216百万円、前受金が386百万円増加したこと等によるものであります。また、固定負債は157百万円増加し、881百万円となりました。これは株式給付引当金が48百万円、長期未払金が70百万円、繰延税金負債が41百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,985百万円増加し、28,628百万円となりました。これは利益剰余金が5,042百万円、新株予約権が38百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて5,277百万円増加し、25,505百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,458百万円のプラス（前連結会計年度は7,597百万円のプラス）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9,342百万円、法人税等の支払額2,645百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,724百万円のマイナス（前連結会計年度は1,927百万円のマイナス）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出950百万円、無形固定資産の取得による支出975百万円、投資有価証券の取得による支出504百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,339百万円のマイナス（前連結会計年度は1,387百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額1,322百万円、リース債務の返済による支出17百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	74.8%	77.9%	73.4%	71.5%	70.3%
時価ベースの自己資本比率	180.9%	147.2%	302.9%	343.0%	693.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 各指標は次の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※平成27年3月期より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。これに伴い、平成26年3月期以降については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、平成29年5月11日に公表した平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画において、株主還元方針の変更を行いました。株主の皆様への利益還元の拡充および株主層の更なる拡大を図るため、従来の「配当性向30%」とする基本方針から、「配当性向を30%以上とし、具体的な配当性向は各年度の業績、財務状況、投資計画等を勘案の上で決定する」こととしております。この上で、中期経営計画の最終年度である平成32年3月期に、配当性向40%とすることを目標としております。

上記方針に基づき、平成30年3月期の配当金につきましては、配当性向を33%から35%へ引き上げ、1株あたり46円50銭を予定しております。

平成31年3月期の配当金につきましては、配当性向を37%へ引き上げ、1株あたり56円60銭を予定しております。

※配当性向は「親会社株主に帰属する当期純利益」を算定根拠としております。

※配当性向の算定に用いる1株当たり当期純利益については、自己株式を除く株数で親会社株主に帰属する当期純利益を除いておりますが、この自己株式には株式給付信託（J-ESOP）分を含めて算定しております。実際には、株式給付信託分の株式についても配当を行うため、当社が設定する配当性向はこれを加味したものとなります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①景気の変動と雇用情勢について

当社グループの事業は景気動向や雇用情勢等の影響を受けやすいものでありますが、これらが悪化した場合でも、求人求職サービスには一定の需要があるものと考えております。しかしながら、当社グループの想定を超えた経済環境の変化があった場合、業績に影響が出る可能性があります。

②事業領域について

当社グループは、「人材採用・入社後活躍」を支援する企業としてこれまで培ってきたノウハウ及びブランド力を活用できる領域を中心に事業を推進しております。しかしながら、当該市場規模の縮小や成長鈍化、または当社グループにおける各種サービスの競争力低下や価格下落等の要因により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を実現するために、新規事業を開拓していく方針であります。実施にあたってはリスクを軽減するために必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、不確定要素が多く存在する可能性があり、新規事業の展開が予想通りに進まない場合、また、新規事業への取り組みに付随したシステム投資・研究開発費・広告宣伝費・人件費等の追加的な支出が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④M&Aについて

当社グループは事業拡大の一環でM&A等を展開しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&A等を実施する場合には、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、極力リスクを回避するように努めております。しかしながらM&A後に、偶発債務等の発生や事業環境の変化等により計画通りの事業展開を行えなかった場合は、のれんや関係会社株式の減損処理が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤海外子会社について

当社グループの中には海外子会社がありますが、海外子会社の運営に際しては為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制等の変化による影響や、ビジネス慣習の違い等、特有の業務上のリスクがあります。今後、当社グループ内に占める海外子会社の売上、利益の割合が増加し、各国及び各地域等の経済情勢等に変動があった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥競合について

当社グループが事業を展開する市場では、各分野において多数の競合他社が存在しております。これらの競合他社が当社グループより低い価格で同水準のサービスを展開した場合や、個人ユーザーを取り込む斬新なサービスを提供した場合、当社グループのシェアが下がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦人的資産について

当社グループが成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指す上で、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社グループの事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだ場合でも、人件費、設備コスト等の固定費が当社グループの想定以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧広告宣伝活動について

当社グループの事業拡大には、当社グループのブランド認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しております。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、広告宣伝活動の内容によっては費用の増大に繋がり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨特定の取引先業種との取引について

当社グループは特定業種に拘らず幅広い業種・職種を対象として営業活動を行っております。しかし、求人求職サービスの需要はその時々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩知的財産権侵害等について

当社グループは、提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権等、多数の知的財産権を保有しております。当社グループは、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行っておりますが、第三者との間で知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償等の費用が発生し、当社グループの事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

逆に、第三者が当社グループのサービスと同一・類似の名称を無断で使用した場合には、ユーザーの誤謬を招いたり、当社グループの評判・信用が毀損され、業績に影響を与える可能性があります。

⑪内部管理体制の充実及び法令遵守について

当社グループは国内外において子会社、関係会社が増加しており、それに伴って内部管理体制の一層の充実を図っております。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を与える可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫個人情報保護について

当社グループは、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めております。しかしながら、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑬特有の法的規制等に係るものについて

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守する必要があります。また、一定の事業においては各国・地域の許認可等を取得する必要があります。

当社グループがこれら法令等の違反または許認可等を失った場合には、対象事業を営むことができなくなる可能性があります。更に、将来当社グループに適用される法令等の新設または改正、司法・行政解釈等の変更がある場合は、それに応じた体制整備を迫られ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑭検索エンジンへの対応について

インターネットユーザーの多くは、検索サイトを利用して必要な情報を入手しており、当社グループの各サービスにおいても、これら検索サイトから多くの利用者を集客しております。今後、検索エンジン運営者における上位表示方針の変更やシステムトラブル等、何らかの要因によって検索結果の表示が当社グループにとって優位に働かない場合には、当社グループの集客効果は減退し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑮代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長である越智通勝及び代表取締役社長である鈴木孝二は、当社グループの経営方針や事業戦略全般の策定等、多方面において重要な役割を果たしております。当社グループは、代表取締役に過度に依存しない経営体質の構築を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役に不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑯技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループ事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要になります。質の高いサービスを提供するため当社グループでは、各企画部門が中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっております。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。

当社グループの人的組織は拡大傾向にあります。サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかる等、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑰第三者との係争について

当社グループは、自らが事業を展開する国又は地域の法令等を遵守しておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑱ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

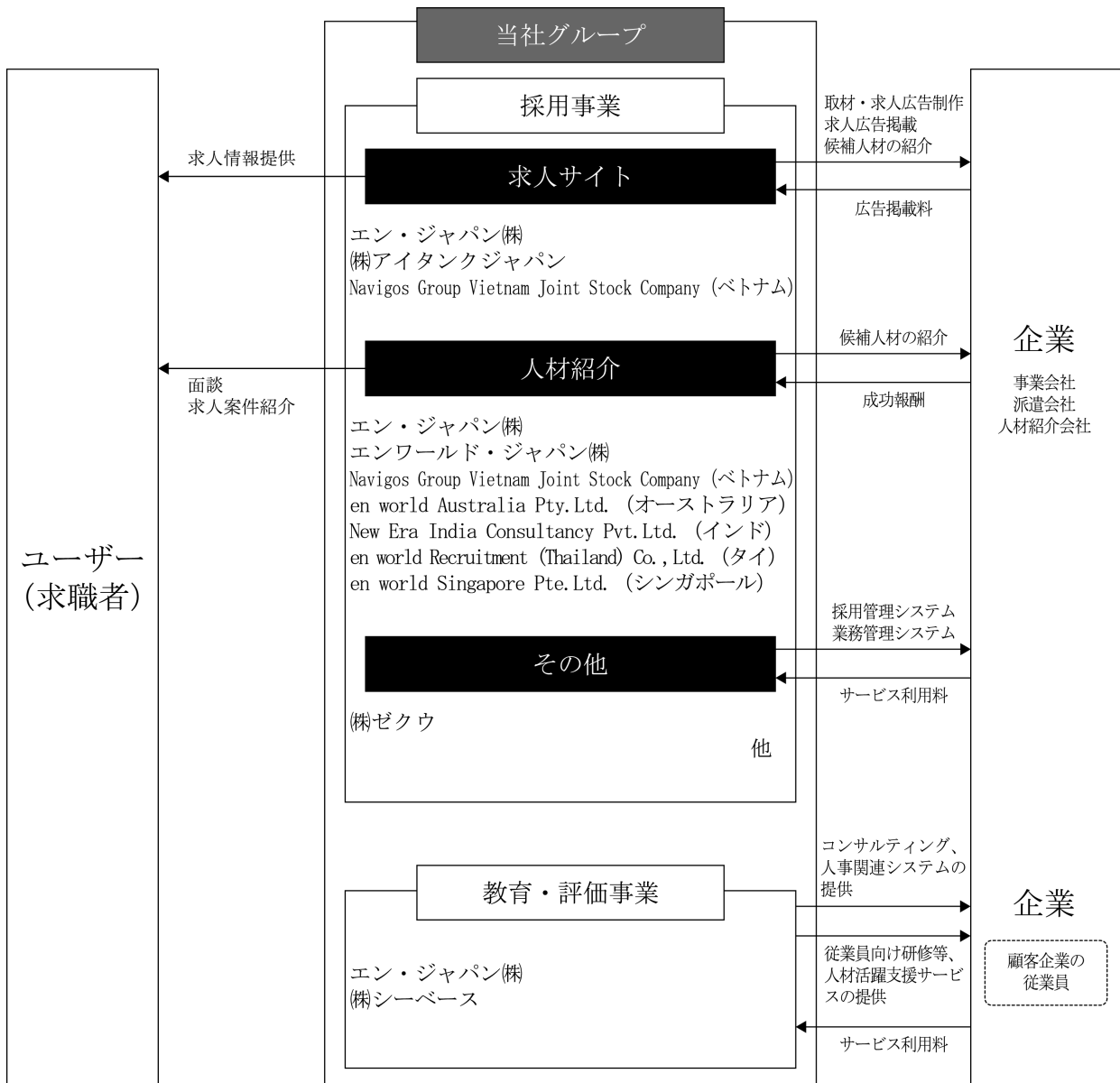
当社グループはストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

⑲大規模自然災害、事故等について

当社グループの事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの対象事業を営むことができなくなる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社グループの信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社グループに対する訴訟や損害賠償等が発生することも想定され、この場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 目標とする経営指標

当社グループは、「入社後活躍」の実現のため、徹底的にユーザー（求職者）目線に立った質の高いサービスを提供するとともに、顧客企業に対し、採用だけでなく教育・評価サービスの提供まで一貫して行うことにより、差別化要素を持った事業の創出に努めております。これらの結果が、ユーザー及び顧客企業の評価に繋がり、当社サービスの利用が促進され、売上高および利益の増加に結びつくと考えております。

またこの度、平成32年3月期を最終年度とする中期経営計画を更新いたしました。これにより、最終年度において、連結売上高55,270百万円、連結営業利益12,730百万円を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

長期的な国内経済の見通しは、人口減少の影響が国内消費の縮小や企業の生産活動低下につながり、経済規模が縮小する可能性があります。このような場合には、日本国内における人材ビジネス市場も影響を受け、成長が見込めない可能性があります。

また、中長期的には現在の採用ビジネスモデルが縮小し、テクノロジーを活用した新たなビジネスが台頭する可能性があります。

当社グループはこのような状況を踏まえ、①求人サイト、②人材紹介、③海外、④採用領域および採用領域以外の新規事業を中心に強化を行い、事業ポートフォリオの拡充を図っております。

(①求人サイト、②人材紹介)

当社グループは、従来からの主力事業である求人サイトのクオリティを追求し、差別化要素を持ったサービスの独自性をより一層強化するとともに、幅広い年齢・年収層をカバーする各求人サイトの会員データベースを活用することで、人材紹介を強化してまいります。

(③海外)

当社グループが展開するアジア地域は、日本と比較して高い経済成長率が見込まれており、中でも人口が多く、平均年齢が若い国を中心に人材サービス需要の拡大が期待されます。このようなことから、中長期的に業績の拡大が見込まれるベトナム及びインドにリソースを集中してまいります。

(④新規事業)

今後の人材ビジネス市場は、既存のビジネスモデルを中心とした成長が持続すると思われるものの、中長期的には、新たな就職・転職支援サービスが拡大する可能性があります。このようなことから、当社グループは採用領域及びその周辺領域において、新たな事業の開発・投資を強化してまいります。また、採用以外の領域においても新たな事業を創出することで、事業ポートフォリオの安定化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,228	23,505
受取手形及び売掛金	3,567	4,662
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	17	10
繰延税金資産	523	601
その他	545	707
貸倒引当金	△56	△82
流動資産合計	24,826	31,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	687	752
減価償却累計額	△351	△413
建物(純額)	335	339
器具及び備品	666	696
減価償却累計額	△387	△479
器具及び備品(純額)	278	216
リース資産	56	56
減価償却累計額	△32	△48
リース資産(純額)	24	8
建設仮勘定	2	16
有形固定資産合計	640	580
無形固定資産		
ソフトウェア	1,926	2,126
のれん	2,630	2,779
その他	688	771
無形固定資産合計	5,246	5,677
投資その他の資産		
投資有価証券	508	768
長期貸付金	375	559
繰延税金資産	221	265
関係会社株式	269	336
その他	1,133	1,243
貸倒引当金	△321	△342
投資その他の資産合計	2,187	2,830
固定資産合計	8,074	9,087
資産合計	32,900	40,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72	111
リース債務	17	7
未払金	2,919	3,910
未払法人税等	1,551	2,057
賞与引当金	1,111	1,327
役員賞与引当金	6	20
前受金	1,818	2,205
その他	1,036	1,341
流動負債合計	8,533	10,982
固定負債		
リース債務	8	1
繰延税金負債	85	126
株式給付引当金	225	274
資産除去債務	247	253
長期未払金	148	218
その他	8	6
固定負債合計	724	881
負債合計	9,258	11,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	224	224
利益剰余金	24,538	29,580
自己株式	△2,880	△2,880
株主資本合計	23,077	28,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△49
為替換算調整勘定	444	392
その他の包括利益累計額合計	442	343
新株予約権	85	123
非支配株主持分	37	42
純資産合計	23,642	28,628
負債純資産合計	32,900	40,492

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	31,719	40,710
売上原価	3,185	3,835
売上総利益	28,533	36,875
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,841	8,637
給料及び手当	5,629	6,330
賞与	1,548	1,554
その他	8,658	10,721
販売費及び一般管理費合計	21,677	27,243
営業利益	6,856	9,631
営業外収益		
受取利息	19	45
受取配当金	0	1
投資事業組合運用益	13	55
持分法による投資利益	30	92
雑収入	45	25
営業外収益合計	108	219
営業外費用		
為替差損	14	42
貸倒引当金繰入額	98	65
雑損失	2	6
営業外費用合計	116	114
経常利益	6,848	9,736
特別利益		
固定資産売却益	29	0
関係会社株式売却益	-	9
特別利益合計	29	9
特別損失		
固定資産除却損	※1 0	※1 -
関係会社株式評価損	-	38
関係会社株式売却損	0	-
投資有価証券評価損	20	23
貸倒引当金繰入額	59	-
のれん償却額	※2 572	※2 340
特別損失合計	653	403
税金等調整前当期純利益	6,225	9,342
法人税、住民税及び事業税	2,219	3,063
法人税等調整額	△27	△89
法人税等合計	2,192	2,973
当期純利益	4,032	6,368
非支配株主に帰属する当期純利益	27	0
親会社株主に帰属する当期純利益	4,005	6,368

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,032	6,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△46
為替換算調整勘定	△156	△81
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	19
その他の包括利益合計	* △182	* △109
包括利益	3,850	6,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,839	6,254
非支配株主に係る包括利益	10	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,194	673	21,359	△2,880	20,348	△1	609	607	36	120	21,112
当期変動額											
剰余金の配当			△826		△826			-			△826
親会社株主に帰属する当期純利益			4,005		4,005			-			4,005
自己株式の取得				△0	△0			-			△0
連結範囲の変動					-			-			-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△449			△449			-		△93	△543
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△1	△164	△165	48	10	△106
当期変動額合計	-	△449	3,178	△0	2,729	△1	△164	△165	48	△83	2,529
当期末残高	1,194	224	24,538	△2,880	23,077	△2	444	442	85	37	23,642

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,194	224	24,538	△2,880	23,077	△2	444	442	85	37	23,642
当期変動額											
剰余金の配当			△1,322		△1,322			-			△1,322
親会社株主に帰属する当期純利益			6,368		6,368			-			6,368
自己株式の取得				△0	△0			-			△0
連結範囲の変動			△3		△3			-			△3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-	△46	△52	△98	38	4	△56
当期変動額合計	-	-	5,042	△0	5,041	△46	△52	△98	38	4	4,985
当期末残高	1,194	224	29,580	△2,880	28,119	△49	392	343	123	42	28,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,225	9,342
減価償却費	1,080	985
のれん償却額	1,035	729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	107
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	221
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
受取利息及び受取配当金	△19	△46
為替差損益 (△は益)	14	42
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△92
投資事業組合運用損益 (△は益)	△13	△55
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	△23
関係会社株式評価損益 (△は益)	-	38
関係会社株式売却損益 (△は益)	0	△9
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△0
固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△532	△1,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	13	34
未払金の増減額 (△は減少)	682	897
前受金の増減額 (△は減少)	611	386
その他	246	529
小計	9,586	12,058
利息及び配当金の受取額	19	46
法人税等の支払額	△2,065	△2,645
法人税等の還付額	56	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,597	9,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219	△154
無形固定資産の取得による支出	△1,147	△975
投資有価証券の取得による支出	△180	△504
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	149
関係会社株式の取得による支出	△10	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 -	※2 △950
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△51
敷金及び保証金の回収による収入	11	2
保険積立金の積立による支出	△17	△17
貸付けによる支出	△356	△238
その他の収入	64	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,927	△2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△826	△1,322
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△543	-
リース債務の返済による支出	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,275	5,355
現金及び現金同等物の期首残高	15,953	20,228
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△78
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,228	※1 25,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社

en-Asia Holdings Ltd.

en world Singapore Pte. Ltd.

株式会社シーベース

en world Australia Pty. Ltd.

Navigos Group, Ltd.

Navigos Group Vietnam Joint Stock Company

en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

en Holdings (Thailand) Ltd.

New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

株式会社アイタンクジャパン

株式会社ゼクウ

平成29年10月30日に全株式取得をした株式会社ゼクウにつきましては、平成30年2月1日に新設分割し、新設した同名の株式会社ゼクウを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であったen world Korea Co., Ltd. は、全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、en world Hong Kong Ltd. 及びen world (Chonburi) Recruitment Co., Ltd. は、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

英才網聯（北京）科技有限公司

職縁人力資源（上海）有限公司

株式会社Insight Tech 他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

会社等の名称 英才網聯（北京）科技有限公司

持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

職縁人力資源（上海）有限公司

株式会社Insight Tech 他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社	決算日
Navigos Group, Ltd.	12月31日 (注) 1
Navigos Group Vietnam Joint Stock Company	12月31日 (注) 1
en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.	12月31日 (注) 1

(注) 1. 連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

器具及び備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

子会社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 株式給付引当金

株式給付規則に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額」「その他の流動負債の増減額」「その他の固定資産の増減額」「その他の固定負債の増減額」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他流動資産の増減額」に表示していた△82百万円、「その他の流動負債の増減額」に表示していた162百万円、「その他の固定資産の増減額」に表示していた141百万円、「その他の固定負債の増減額」に表示していた25百万円は、「その他」246百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
器具及び備品	0百万円	一百万円

※2 のれん償却額の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項に従って、連結子会社に係るのれん572百万円を一時償却しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、連結子会社の個別財務諸表上、関係会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項に従って、連結子会社に係るのれん340百万円を一時償却しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1百万円	△65百万円
組替調整額	0百万円	△1百万円
税効果調整前	△1百万円	△67百万円
税効果額	0百万円	20百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円	△46百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△156百万円	△81百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△24百万円	19百万円
その他の包括利益合計	△182百万円	△109百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	18,228百万円	23,505百万円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	2,000百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	20,228百万円	25,505百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ゼクウを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式会社ゼクウ取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	175百万円
固定資産	6百万円
流動負債	△20百万円
のれん	914百万円
株式の取得価額	1,076百万円
現金及び現金同等物	△125百万円
差引：取得のための支出	950百万円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成29年8月21日開催の取締役会において、株式会社ゼクウ（以下、「ゼクウ社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月30日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ゼクウ
 事業の内容 : 採用関連システムソリューション事業
 Webリクルーティング事業 等

②企業結合を行った主な理由

ゼクウ社は、企業の採用業務を効率化する管理システム等を提供しています。業種を問わず、大手企業から中小企業まで幅広い顧客に利用されており、企業の採用の業務の生産性向上に寄与しております。

当社は、企業の「人材採用・入社後活躍」を支援する事業を展開しており、人材の採用や教育・評価に関するサービスを、数多くの企業に提供しております。

この度の子会社化により、ゼクウ社のサービスと当社のサービスとのシナジーを図り、当社グループ全体の企業価値向上へ繋げてまいります。

③企業結合日

平成29年10月30日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年1月1日から平成30年3月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,076百万円
取得原価		1,076百万円

(4) 主要な取得関連費用及び金額

アドバイザーに対する報酬等 5百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

914百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	175百万円
固定資産	6百万円
資産合計	181百万円
流動負債	20百万円
負債合計	20百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「人材採用・入社後活躍」を支援する企業として、求人サイトの運営、人材紹介、人材の教育・評価を中心に事業を展開しております。

従って、当社グループは、経営組織の形態とサービスの特性に基づいて、「採用事業」、「教育・評価事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービスは以下のとおりであります。

- (1)採用事業……………求人サイトの運営（主なサイトは、エン転職、エン派遣、ミドルの転職、VietnamWorks）、人材紹介（主なブランドは、en world、エン エージェント）、人材派遣、採用関連システム、業務管理システムの提供
- (2)教育・評価事業……定額制研修の実施（エンカレッジ）、人事関連システムの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいており、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,695	1,023	31,719	—	31,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	75	81	△81	—
計	30,702	1,099	31,801	△81	31,719
セグメント利益又は損失(△)	7,052	△176	6,876	△19	6,856
その他の項目					
減価償却費	1,039	40	1,080	—	1,080
のれんの償却額	1,020	15	1,035	—	1,035

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
4. のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,735	975	40,710	—	40,710
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	108	111	△111	—
計	39,739	1,083	40,822	△111	40,710
セグメント利益又は損失(△)	9,691	30	9,721	△90	9,631
その他の項目					
減価償却費	950	34	985	—	985
のれんの償却額	713	15	729	—	729

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
4. のれんの償却額には、特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	合計
28,897	2,822	31,719

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	合計
508	132	640

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	合計
37,427	3,283	40,710

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	合計
469	110	580

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	1,020	15	1,035	—	1,035
当期末残高	2,552	78	2,630	—	2,630

(注) のれん償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	採用事業	教育・評価事業	計		
当期償却額	713	15	729	—	729
当期末残高	2,716	63	2,779	—	2,779

(注) のれん償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	516円91銭	625円55銭
1株当たり当期純利益金額	88円3銭	139円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	87円79銭	139円51銭

(注) 1. 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度2,399,000株、当連結会計年度2,399,000株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度2,399,000株、当連結会計年度2,399,000株であります。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,005	6,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,005	6,368
普通株式の期中平均株式数(株)	45,500,328	45,500,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	120,572	146,071
(うち新株予約権(株))	(120,572)	(146,071)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。